平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 9日

上 場 会 社 名 株式会社トミー

コード番号 7867

(URL http://www.tomy.com)

本社所在都道府県

東京都

上場取引所 東

者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎 代

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長

氏名 田島 省二

TEL (03) -3693-9033

中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日 中間配当支払開始日

平成16年12月14日

中間配当制度の有無 有

単元株式制度の有無 有 (1単元100株)

1.16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	
	百万円 9	百万円 %	百万円	%
16年 9月中間期	20,986 2.	5 1,547 19.4	1,785	12.2
15年 9月中間期	21,524 10.	2 1,918 -	2,032	-
16年 3月期	46.088	3.646	3.795	

	中間(当期)紅	帕利益	1 株 当 た (当 期):	z り 中間 純 利 益	-
	百万円	%		円	銭
16年 9月中間期	980	16.2	48.06		
15年 9月中間期	1,169	-	57.30		
16年 3月期	1,706		80.05		

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 20,409,750株 15年 9月中間期 20,412,927 株 平成16年3月 20,412,098株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.00	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	43,574	17,988	41.3	881.39
15年 9月中間期	43,651	16,692	38.2	817.78
16年 3月期	35,653	17,337	48.6	849.44

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 20,409,126株 15年 9月中間期 20,412,336 株 平成16年3月期 20,410,536 株 期末自己株式数 16年 9月中間期 10,173 株 15年 9月中間期 6,963 株 平成16年3月期 8,763 株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

		売 上 高	経常 利益	当期 純利益	<u>1 株当たり</u> 年間配当金 ─期──末
通	期	百万円	百万円	百万円	円 銭 円 銭
地	枡	45,500	2,300	1,350	5.00 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円14銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって 異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の13頁の「3.経営成績及び財政 状態 1.経営成績(2)通期の見通し」をご参照下さい。

10.中間財務諸表等

1.中間貸借対照表

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

期	引 当中	間会計期間	間末	前中	間会計期間	間末	増	減		事業年度(
	(平成	16年9月3	30日)	(平成1	15年9月3	30日)			(平成	16年3月3	31日)
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金額	増減率	金	額	構成比
(資産の部)			%			%		%			%
.流動資産											
1. 現金及び預金	12,842			10,989			1,852		8,209		
2. 受取手形	288			309			21		218		
3. 売掛金	7,879			8,591			711		6,541		
4. 有価証券	565			965			400		565		
5. たな卸資産	2,523			2,648			125		1,864		
6. 関係会社短期貸付金	5,864			3,535			2,329		3,714		
7. 繰延税金資産	791			952			161		894		
8. その他	2,373			3,013			640		2,257		
貸倒引当金	1,562			1,506			56		1,427		
流動資産合計		31,565	72.4		29,499	67.6	2,065	7.0		22,837	64.0
.固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	4,024			3,987					4,020		
減価償却累計額	2,716	1,308		2,629	1,357		49		2,672	1,347	
(2) 工具器具備品	12,192			12,460					12,182		
減価償却累計額	11,258	933		10,703	1,757		823		11,033	1,149	
(3) 土地	3,044			3,044			-		3,044		
(4) 建設仮勘定	4			56			51		0		
(5) その他	401			416					402		
減価償却累計額	352	48		356	59		11		349	53	
有形固定資産合計	5,339			6,275			936		5,595		
2. 無形固定資産	312			180			132		256		
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券	871			1,042			171		961		
(2) 関係会社株式	3,464			3,381			83		3,381		
(3) 関係会社長期貸付金	1,415			2,835			1,420		2,225		
(4) 繰延税金資産	284			366			81		251		
(5) その他	400			318			82		376		
貸倒引当金	115			277			161		252		
投資その他の資産合計	6,319			7,665			1,345		6,942		
固定資産合計		11,972	27.5		14,121	32.3	2,149	15.2		12,795	35.9
.繰延資産											
1. 社債発行費	36			30			6		20		
繰延資産合計		36	0.1		30	0.1	6	21.4		20	0.1
資産合計		43,574	100.0		43,651	100.0	77	0.2		35,653	100.0
					•						

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

期別	当中的	間会計期間		前中	間会計期間	閩末	増	減		事業年度(
	(平成	16年9月3	0日)	(平成	15年9月3	80日)			(平成	16年3月3	31日)
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金 額	増減率	金	額	構成比
(負債の部)			%			%		%			%
.流動負債											
1. 支払手形	53			72			19		63		
2. 買掛金	3,364			3,554			189		1,939		
3. 短期借入金	1,800			10,408			8,608		2,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	818			240			578		456		
5. 一年以内償還予定転換社債	603			-			603		-		
6. 未払金	2,502			2,209			293		2,570		
7. 未払法人税等	496			22			473		22		
8. 返品調整引当金	149			78			71		195		
9. 製品自主回収引当金	352			-			352		404		
10. 新株引受権	16			16			-		16		
11. その他	1,235			1,571			336		2,247		
流動負債合計		11,392	26.1		18,173	41.7	6,781	37.3		9,914	27.8
.固定負債											
1. 社債	2,000			2,603			603		2,603		
2. 新株予約権付社債	7,000			-			7,000		-		
3. 長期借入金	2,865			3,808			943		3,486		
4. 再評価に係る繰延税金負債	17			17			-		17		
5. 退職給付引当金	926			837			88		895		
6. 役員退職慰労引当金	304			280			24		293		
7. 預り保証金	1,080			1,236			156		1,103		
固定負債合計		14,193	32.6		8,785	20.1	5,408	61.6		8,400	23.6
負債合計		25,586	58.7		26,958	61.8	1,372	5.1		18,315	51.4
(資本の部)											
.資本金		2,989	6.9		2,989	6.8	-	-		2,989	8.4
.資本剰余金											
1. 資本準備金	2,936			2,936					2,936		
資本剰余金合計		2,936	6.7		2,936	6.6	-	-		2,936	8.2
.利益剰余金											
1. 利益準備金	747			747					747		
2. 任意積立金	9,882			8,385					8,385		
3. 中間(当期)未処分利益	1,337			1,594					2,131		
利益剰余金合計		11,968	27.4		10,727	24.6	1,240	11.6		11,263	
.土地再評価差額金		25	0.1		25	0.1	-	-		25	
. その他有価証券評価差額金		83	0.2		23					133	
.自己株式		14	0.0		9	0.0				12	
資本合計		17,988	41.3		16,692	38.2		7.8		17,337	48.6
負債資本合計		43,574	100.0		43,651	100.0	77	0.2		35,653	100.0
							l			L	

2 . 中間損益計算書

(単位:百万円未満の端数切り捨て)

期別	当中	間会計期	間	前	中間会計期	間	増減		前事業年度の 要約損益計算書			
	自平原至平原	成16年 4 月 成16年 9 月	1日]	自平至	^Z 成15年4月 ^Z 成15年9月	月1日			(自平)	成15年4月 成16年3月	月1日)	
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金 額	増減率	金	額	百分比	
			%			%		%			%	
. 売上高		20,986	100.0		21,524	100.0	537	2.5		46,088	100.0	
. 売上原価		13,220	63.0		13,896	64.6	675	4.9		29,963	65.0	
売上総利益		7,766	37.0		7,628	35.4	138	1.8		16,125	35.0	
. 販売費及び一般管理費		6,219	29.6		5,709	26.5	509	8.9		12,478	27.1	
営業利益		1,547	7.4		1,918	8.9	371	19.4		3,646	7.9	
. 営業外収益		595	2.8		452	2.1	143	31.6		913	2.0	
. 営業外費用		357	1.7		338	1.6	18	5.6		764	1.7	
経常利益		1,785	8.5		2,032	9.4	247	12.2		3,795	8.2	
. 特別利益		5	0.0		1,492	7.0	1,486	99.6		1,538	3.4	
. 特別損失		200	0.9		1,478	6.9	1,277	86.4		2,623	5.7	
税引前中間(当期)純利益		1,590	7.6		2,046	9.5	456	22.3		2,710	5.9	
法人税、住民税及び事業税	505			7:	5				106			
法人税等調整額	104	609	2.9	80	1 876	4.1	267	30.5	898	1,004	2.2	
中間(当期)純利益		980	4.7		1,169	5.4	188	16.2		1,706	3.7	
前期繰越利益		356			424		67			424		
中間(当期)未処分利益		1,337			1,594		256			2,131		

	期	別	当中間会計期間
			自 平成16年4月1日
項目		/	【 至 平成16年 9 月30日 】
1 . 資産の評価基準及び評価方法			(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。
2.固定資産の減価償却の方法			 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~65年 工具器具備品 2~20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
3 . 繰延資産の処理方法			社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。
4 . 引当金の計上基準			(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。

#0 01	
期別	当中間会計期間
項目	至 平成16年4月1日
項	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末におい て発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年によ る均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費 用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期 未要支給額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 提出会社は、中間期末後の返品損失にそなえるため過去返品実績により、見積もった当中間期負担額を計上しております。 (5) 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度末、弊社製品であるマグナムパトレーラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。 また、当中間会計期間末、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会において当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。 その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。その結果、税引前中間純利益が47百万円減少しております。
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。
7.ヘッジ会計の方法	 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについ ては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用してお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ等 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等

期 別項 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
	(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証してお ります。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・ 期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いこと から、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮 受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払金」に含 めて表示しております。
	(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業 年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国 庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

注 記 事 項

,_ no 5 × x		
(中間貸借対照表関係)		
当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.担保資産及び担保付債務	1.担保資産及び担保付債務	1.担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとお	担保に供している資産は次のとお	担保に供している資産は次のとお
りであります。	りであります。	りであります。
建 物 359百万円	建 物 752百万円	建 物 725百万円
土 地 1,180	土 地 1,489	土 地 1,489
合 計 1,539百万円	合 計 2,241百万円	
担保付債務は次のとおりであり ます。	担保付債務は次のとおりであり ます。	担保付債務は次のとおりであり ます。
短期借入金 - 百万円	短 期 借 入 金 3,150百万円	短期借入金 556百万円
一年内返済予定 長期借入金 300	一年内返済予定 長期借入金 ¹⁴⁰	一年内返済予定 長期借入金 ¹⁶⁸
長期借入金 1,450	長期借入金 2,110	長期借入金 2,026
合 計 1,750百万円	合 計 5,400百万円	合 計 2,750百万円
3. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して 保証を行っております。	3. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して 保証を行っております。	3. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して 保証を行っております。
保証 先 金額 内容	保証先 金額 内容	保証先 金額 内容
TOMY UK LTD. 884百万円 (3,200千英ポント 2,195千米ドル) 借入 (債務)	TOMY UK LTD. 1,356百万円 (4,900千英ポット) (4,030千米ドル)	TOMY UK LTD. 803百万円 債務 (2,600千英ポント 2,851千米ドル
┃ TOMY FRANCE 194百万円 借入	TOMY FRANCE 借入	TOMY FRANCE 借入

保証先	金 額	内容
TOMY UK LTD.	884百万円 3,200千英ポット 2,195千米ドル	借入 債務 他
TOMY FRANCE SARL. LTD.	194百万円 〔 1,417千1-0〕	借入 債務 他
TOMY (THAILAND) LTD.	242百万円 〔 90,860千91〕 /*i - y 〕	借入 債務 他
TOMY (HONG KONG) LTD.	162百万円 (1,416千米ドル)	借入 債務 他
TOMY CORPORATION	199百万円 〔 1,800千米ドル〕	借入 債務 他
(株)トミータ゛ イレクト	75百万円	借入 債務 他
計	1,758万円	_

	TOMY UK LTD.	1,356百万円 4,900千英ポント 4,030千米トル	借入 債務 他
	TOMY FRANCE SARL. LTD.	458百万円 (3,552千1-0)	借入 債務 他
	TOMY (THAILAND) LTD.	12百万円 〔4,640千タイパーツ〕	借入 債務 他
	TOMY (HONG KONG) LTD.	2百万円 (20千米ドル)	借入 債務 他
	(株)トミータ゛ イレクト	27百万円	借入 債務 他
	計	1,858百万円	=

外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額 を付しております。

保 証 先	金額	内容
TOMY UK LTD.	803百万円 (2,600千英ポント 2,851千米ト・ル)	借入 債務 他
TOMY FRANCE SARL. LTD.	92百万円 (718千1-0)	借入 債務 他
TOMY (THAILAND) LTD.	2百万円 (860千タイバーツ)	借入 債務 他
TOMY CORPORATION	95百万円 (900千米ドル)	借入 債務 他
(株)トミータ゜イレクト	17百万円	借入 債務 他
計	1,010百万円	-

外貨建保証債務については、決 算日の為替相場による円換算額を 付しております。

(中間損益計算書関係)

に含まれる研究開発費 に含まれる研究開発費 含まれる研究開発費 1,428百万円 1,428百万円 1,428百万円 1,428百万円 2.営業外収益のうち主要なもの 2.営業外収益のうち主要なもの 2.営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 103百万円 賃 貸 料 収 入 185 受 取 配 当 金 200 受 取 配 当 金 163 受 取 配 当 金 330 海 替 差 益 115 3.営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 61百万円 売 上 割 引 56 対 資 産 経 費 74 対 与 資 産 経 費 61 対 与 資 産 経 費 127 カ 替 差 損 173 4.特別利益のうち主要なもの 技 特別利益のうち主要なもの 技 特別利益のうち主要なもの 技 特別利益のうち主要なもの 技 特別利益のうち主要なもの 技 特別利益のうち主要なもの 技 特別利益のうち主要なもの 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 至 平成16年3月31日〕
2. 営業外収益のうち主要なもの 2. 営業外収益のうち主要なもの 2. 営業外収益のうち主要なもの 2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60百万円 受取利息 33百万円 賃貸料収入 364 受取配当金 200 受取配当金 163 受取配当金 330 為替差益 115 3. 営業外費用のうち主要なもの 3. 営業外費用のうち主要なもの 3. 営業外費用のうち主要なもの 3. 営業外費用のうち主要なもの 3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 179百万円 売上割引 56 売上割引 80 売上割引 172 貸与資産経費 127 貸倒引当金繰入額 126 本額 4. 特別利益のうち主要なもの 5. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,488百万円 2 5. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,403百万円 貸倒引当金繰入額 1,403百万円 資間引当金繰入額 1,403百万円 資間引当金繰入額 1,403百万円			1 . 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費
受取利息 60百万円 受取利息 33百万円 受取利息 103百万円 賃貸料収入 185 賃貸料収入 364 受取配当金 200 受取配当金 163 受取配当金 330 為替差益 115 3.営業外費用のうち主要なもの支払利息 3.営業外費用のうち主要なもの支払利息 179百万円 支払利息 179百万円 売上割引 172 貸与資産経費 61 方元上割引 172 貸与資産経費 127 分額 本基接 173 4.特別利益のうち主要なもの貸倒引当金繰入額 2 4.特別利益のうち主要なもの (債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 4.特別利益のうち主要なもの (債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 4.特別損失のうち主要なもの (債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 5.特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,403百万円 製品自主回収費用 200百万円 貸倒引当金繰入額 1,403百万円 以品自主回収費用 1,000 1,403百万円	694百万円	629百万円	1,428百万円
質 貸 料 収 入 185 受 取 配 当 金 200 為 替 差 益 115 3. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 61百万円 売 上 割 引 56 党 軍 経費 74 貸 与 資 産 経費 74 貸 国引当金繰入額 126 4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金繰入益 2百万円 出 資 金 譲 渡 益 2 5. 特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 (質 倒引 当金繰入額 1,403百万円 製品自主回収費用 200百万円 (質 倒引 当金繰入額 1,403百万円 製品自主回収費用 1,000	2 . 営業外収益のうち主要なもの	2.営業外収益のうち主要なもの	2 . 営業外収益のうち主要なもの
受取配当金200 受取配当金163 受取配当金330 3.営業外費用のうち主要なもの支払利息61百万円売上割引56 3.営業外費用のうち主要なもの支払利息179百万円売上割引56 支払利息91百万円売上割引172 貸与資産経費74 貸与資産経費61 貸与資産経費127 貸倒引当金繰入額126 4.特別利益のうち主要なもの貸倒引当金戻入益2百万円出資金譲渡益2 4.特別利益のうち主要なもの債務保証損失引当金戻入益1,488百万円出資金譲渡益2 4.特別利益のうち主要なもの債務保証損失引当金戻入益1,488百万円出資金譲渡益2 5.特別損失のうち主要なもの製品自主回収費用200百万円 貸倒引当金繰入額1,476百万円製品自主回収費用1,000	受 取 利 息 60百万円	受 取 利 息 33百万円	受 取 利 息 103百万円
為 替 差 益 115 3.営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 61百万円 売 上 割 引 56 貸 与 資 産 経 費 74 貸 日 資 産 経 費 74 貸 国引当金繰入額 126 支 払 利 息 179百万円 売 上 割 引 80 貸 与 資 産 経 費 61 為 替 差 損 85 支 払 利 息 179百万円 売 上 割 引 172 貸 与 資 産 経 費 127 為 替 差 損 85 4.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円 出 資 金 譲 渡 益 2 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 5.特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 貸 倒引 当金繰入額 1,476百万円 5.特別損失のうち主要なもの 貸倒引 当金繰入額 1,403百万円	賃 貸 料 収 入 185	賃 貸 料 収 入 183	賃 貸 料 収 入 364
3. 営業外費用のうち主要なもの 3. 営業外費用のうち主要なもの 3. 営業外費用のうち主要なもの 3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 61百万円売上割引 支払利息 179百万円売上割引 売上割引 56 売上割引 売上割引 172 貸与資産経費 74 貸与資産経費 61 貸与資産経費 127 売基額 場別当金線入額 126 26 26 26 4. 特別利益のうち主要なもの貸倒引当金戻入益 26 4. 特別利益のうち主要なもの債務保証損失引当金戻入益 4. 特別利益のうち主要なもの債務保証損失引当金戻入益 4. 特別利益のうち主要なもの債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 出資金譲渡益 2 5. 特別損失のうち主要なもの負別引当金繰入額 5. 特別損失のうち主要なもの負別引当金繰入額 1,403百万円 製品自主回収費用 200百万円 2	受 取 配 当 金 200	受 取 配 当 金 163	受 取 配 当 金 330
支払利息 61百万円 支払利息 91百万円 支払利息 179百万円 売上割引 56 売上割引 74 貸与資産経費 61 売上割引 172 貸与資産経費 74 貸与資産経費 61 費与資産経費 127 為替差損 3 4・特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 出資金譲渡益 2 5・特別損失のうち主要なもの 賃倒引当金繰入額1,476百万円 貸倒引当金繰入額1,403百万円 貸倒引当金繰入額1,403百万円	為 替 差 益 115		
支払利息 61百万円 支払利息 91百万円 支払利息 179百万円 売上割引 56 売上割引 74 貸与資産経費 61 売上割引 172 貸与資産経費 74 貸与資産経費 61 売上割引 172 貸回引当金繰入額 126 基基損 85 基基損 173 4・特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4・特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 4・特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 4・特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 出資金譲渡益 2 5・特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額1,476百万円 5・特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額1,403百万円 貸倒引当金繰入額1,403百万円			
売 上 割 引 56 売 上 割 引 80 売 上 割 引 172 貸 与 資 産 経 費 74 貸 与 資 産 経 費 61 為 替 差 損 85 負 倒引当金繰入額 126 4 . 特別利益のうち主要なもの 4 . 特別利益のうち主要なもの 貸 倒引当金戻入益 2百万円 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 出 資 金 譲 渡 益 2 2 5 . 特別損失のうち主要なもの 5 . 特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 貸 倒引 当金繰入額 1,476百万円 製品自主回収費用 200百万円 貸 倒引 当金繰入額 1,403百万円 製品自主回収費用 1,000	3 . 営業外費用のうち主要なもの	3 . 営業外費用のうち主要なもの	3 . 営業外費用のうち主要なもの
貸与資産経費 74 貸与資産経費 61 貸与資産経費 127 負倒引当金繰入額 126 名 替差損 85 為 替差損 173 4.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円 出資金譲渡益 2 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 5.特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 5.特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,476百万円 5.特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,403百万円	支 払 利 息 61百万円	支 払 利 息 91百万円	支 払 利 息 179百万円
貸倒引当金繰入額 126 為 替 差 損 85 為 替 差 損 173 4.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円 出 資 金 譲 渡 益 2 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 5.特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 5.特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,476百万円 5.特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,403百万円	売 上 割 引 56	売 上 割 引 80	売 上 割 引 172
4.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円 債務保証損失引当金戻入益 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 4.特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円 出資金譲渡益 2 5.特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 5.特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額1,476百万円 5.特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額1,403百万円	貸 与 資 産 経 費 74	貸 与 資 産 経 費 61	貸 与 資 産 経 費 127
貸倒引当金戻入益 2百万円 出資金譲渡益 2 5.特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 貸倒引当金繰入額1,476百万円 製品自主回収費用 1,000	貸倒引当金繰入額 126	為 替 差 損 85	為 替 差 損 173
貸倒引当金戻入益 2百万円 出資金譲渡益 2 5.特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 貸倒引当金繰入額1,476百万円 製品自主回収費用 1,000			
出資金譲渡益 2 5.特別損失のうち主要なもの 5.特別損失のうち主要なもの 製品自主回収費用 200百万円 貸倒引当金繰入額1,476百万円 貸倒引当金繰入額1,403百万円 製品自主回収費用 1,000	4.特別利益のうち主要なもの 	4 . 特別利益のうち主要なもの	4 . 特別利益のうち主要なもの
5.特別損失のうち主要なもの 5.特別損失のうち主要なもの 5.特別損失のうち主要なもの 場品自主回収費用 200百万円 貸倒引当金繰入額1,476百万円 貸倒引当金繰入額1,403百万円 製品自主回収費用 1,000	貸倒引当金戻入益 2百万円	債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円	債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円
製品自主回収費用 200百万円 貸倒引当金繰入額 1,476百万円 貸倒引当金繰入額 1,403百万F 製品自主回収費用 1,000	出資金譲渡益 2		
製品自主回収費用 200百万円 貸倒引当金繰入額 1,476百万円 貸倒引当金繰入額 1,403百万F 製品自主回収費用 1,000			
製品自主回収費用 1,000	5 . 特別損失のうち主要なもの	5.特別損失のうち主要なもの	5.特別損失のうち主要なもの
	製品自主回収費用 200百万円	貸倒引当金繰入額 1,476百万円	貸倒引当金繰入額 1,403百万円
建物等取壊関連費用 183			製品自主回収費用 1,000
			建物等取壊関連費用 183
6.減価償却実施額 6.減価償却実施額 6.減価償却実施額	6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額	6.減価償却実施額
有形固定資産 273百万円 有形固定資産 552百万円 有形固定資産 1,206百万F	有形固定資産 273百万円	有形固定資産 552百万円	有 形 固 定 資 産 1,206百万円
無形固定資產 35 無形固定資產 51 無形固定資產 82	無形固定資産 35	無形固定資産 51	無形固定資産 82

(リース取引関係) 当中間会計期間 自 平成16年4月1日] L至 平成16年9月30日。 1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額 単位:百万円 得 減価償却 中間期 価 額 累 計 額 末残高 相当額 相 当 額 相当額 工具器 1.093 422 671 具備品 合 計 1.093 422 671 (2) 未経過リース料中間期末残高相

当額

1

1

合

年

年

内

超

計

462百万円

402百万円

864百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額

支払リース料175百万円減価償却費相当額296百万円支払利息相当額7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定率法によって おります。 前中間会計期間

至 平成15年9月30日

- 1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 未残高相当額

単位:百万円

	取 得 価 額 相当額		中間期 末残高 相当額
工具器 具備品	70	54	15
合 計	70	54	15

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。
- (2) 未経過リース料中間期末残高相 当額

 1
 年
 内
 9百万円

 1
 年
 超
 6百万円

 合
 計
 15百万円

- (注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額

支払リース料9百万円減価償却費相当額9百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によって おります。 前事業年度

(自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額

単位:百万円

	取 得 価 額 相当額		残 高
工具器具備品	435	71	364
合 計	435	71	364

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額

 1
 年
 内
 1777百万円

 1
 年
 超
 186百万円

 合
 計
 364百万円

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額

支払リース料 70百万円 減価償却費相当額 70百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
自 平成16年4月1日	自 平成15年4月1日	〔自 平成15年4月1日〕
至 平成16年9月30日	至 平成15年9月30日	至 平成16年3月31日〕
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価格相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5)	(5)

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。